

第2回神奈川県地方創生推進会議の委員意見まとめ

参考資料3

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

中柱	小柱	発言内容
(1) 将来の経済を担う産業創出	①成長産業の創出・育成	・人工透析をするために、国から500万円くらいのお金が出る。神奈川県にはロボットなどの技術もあるので、家庭で人工透析ができる機械を支援すれば、雇用創出にもなり、医療費の削減にもつなげることができる。神奈川の医療特区の中で、家庭用の人工透析を盛り込むべきではないか。
	②企業誘致などによる産業集積の促進	・企業の経営をする立場ではなく、働く人の立場から見て、神奈川県は決して魅力的な地域ではない。ある地方の職場から、神奈川県に似たような都会に転勤をするという話をすると、最初は「6割方が人が嫌」と答える。それでも説得をすると「8割は行ってもいい」となるが、「必ず何年かしたら帰してほしい」と答える。残り2割は辞めてしまう。「神奈川県から地方に転勤をしてほしい」と言うと、6%の人が辞めてしまう。「地方に行って帰してほしい」という話は求められなかった。ポジティブな点でいうと、企業経営面では新規に工場を建てる時に「税金が高い、エネルギーコストが高い、土地代が高い」ことがネックになるが、政策である程度の手当をしていけば、経営者の立場から見れば大きなメリットにはなってくる。
(2) 農林水産業の活性化による担い手の確保	②新たな担い手の確保	・高齢化や未病対策として、保健施設と連携して、お年寄りの方にボランティアで農作業を手伝ってもらおうという取組を行っている。リハビリにも効果があることが分かっている。農業へのお年寄りの活用はこれからも考えていけるのではないかと。秦野市には都市農業支援センターがあり、お年寄りの農業サポートにご尽力いただいている。今度、新しく厚木市にも支援センターができた。今後、人口減少によって担い手1人あたりの耕地面積も増えていくと思う。その機会をとらえた農地の共同化などの勉強も行っている。法人化も視野に入れていけば、雇用の創出にもつながる可能性がある。三浦市では、もともとボランティアベースで個人で観光農園を営んでいた方が、最終的には学校の講師として営農指導に取り組み始めたという事例もある。
(3) 一人ひとりが輝きながら働ける雇用の創出	②就業支援の充実	・高齢者の「社会参加」だけでなく「就労促進」という視点を入れるべきである。

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

中柱	小柱	発言内容
(2) 地域資源を活用した魅力づくり	③地域のマグネットとなる魅力づくり	・自然増減のグラフは緩やかに下がっている一方、社会増減は大きく変化している。社会増減と自然増減の話があったが、地域の魅力を活かして県内への移住を促す部分のボリュームをもう少し増やした方が良いと思った。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

中柱	小柱	発言内容
(1) 男女共同参画の推進	①誰もが個性を発揮できる社会づくり	・女性がしっかり働ける国は出生率が高い傾向がある。また、男性がたくさん家事・育児をする国も出生率が高くなる傾向がある。齊藤委員とも一緒に委員をさせていただいているが、妊娠の適齢期を知っている人は平均2.3歳、結婚年齢が若くなることも分かっている。欧米では、出生率のターゲットを設けず、人権問題として議論をしている。子どもを産みたい人にターゲットを当てていくか、今、産まれている子どもをしっかりと育てていくか、という議論も重要ではないか。子どもがしっかりした大人になれば、財政に1億円帰ってくるが、社会保障を必要とする大人になれば1億円のロスになる。そういったことも踏まえて議論してほしい。
	②仕事や子育てや介護を両立できる環境づくり	・目標1の「雇用創出」と目標3の「子育て支援」に両方関係しているが、介護については男性・女性ともに両立する前提で書かれているが、子育てについても男性・女性ともに対応する前提にすべきである。
		・女性の社会進出という部分で、私が大学で「子育てと仕事の両立をしたいと思う人」と聞くと、女性はほとんど手を上げるが、男性はほとんど手を上げない。こういった意識を変えていく取組をしていかなければならない。出産を終えた女性を雇用することに対して、なぜこれほど二の足を踏んでいるのかをきちんと議論していく必要がある。そういった女性を活用して、利益を出している会社があることを、きちんと示していく必要がある。企業の体質を変えていく議論も必要である。
		・「3世代近居」を推進していくことの重要性についても議論してほしい。「同居」のハードルが高いため、30分以内の場所に住める施策を考えていく必要がある。それを仕組みとして支援していくことも必要である。
		・人口減少は全国的に起きている現象である。その中で民間活力の活用が重要である。神奈川県人は多くが東京都内に通勤しているのが実情である。神奈川県企業の競争力強化が必要である。男性への育児のための休暇を作るといった企業努力でできることに取り組んでいく必要がある。

<p>(2) 子育てを応援する社会の実現</p> <p>①子ども・子育て支援と結婚から育児までの切れ目ない支援</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目指すべき将来の方向」についてであるが、「若い世代の就労・子育ての希望」のところに「出産」という視点も加えるべきではない
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県希望出生率を設定していくことになると思うが、他県からの社会増に期待をするよりも、自然増をいかに増やしていくかを議論した方が、神奈川県全体のためになると思う。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県の希望出生率が1.42であるが、これを2.07に上げるのは非常に難しい。この1.42がなぜこの数字にとどまっているのかの理由を分析していく必要がある。まず「理想の子どもの数が少ないこと」、それから「未婚者の結婚希望率が低いこと」が原因となっている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県は出生率が全国でワースト4である。世界の中で出生率を上げた取組をしたという事例の紹介も含めて、データを整理してほしい。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題は全体の数字の中の神奈川県の各市町村の数値ではないか。例えば、増田レポートに消滅可能性が指摘されている市町村の数字が大事だと思う。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2060年の高齢化率は36%になっている。ただ、湯河原町は既に高齢化率が36%に達している。そのような中で参考になるか分からないが、8年前に3人目の子どもが生まれると両親に支援金を渡すという取組をしてきた（ただ、今年3月に終了）。その政策効果の聞き取り調査をしたが121人に聞いた中で、「近所に同居している祖父母がいる」「手伝ってくれる友達がいる」ことが背中を押したことが分かっている。単に経済的な支援だけでは3人目を産もうという気にはならないのではないか。産もうとする女性の気持ちを少しでも高められる施策を講じていかないと、絶対数の人口は増えないと思う。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標の部分で、人口減少には自然増減と社会増減があるが、双方に対するアプローチが必要である。目標1・2は社会増減に重きを置いている。ただ、日本全体で人口減少をしている中では、やはり目標3の自然増減の底上げに重きをおくべきだと思う。24歳までは「いずれ結婚するつもり」の割合が上がっているのは理解できるが、それ以上の年代になると「いずれ結婚するつもり」の割合が下がりはじめてしまう。このあたりはぜひ分析してほしい。「適当な相手とまだめぐり合わないから」の年齢別の割合の分析も必要だと思った。おそらく、35歳までぼーっとしてしまい、焦って「結婚したい男女の出会いの場づくり」を35歳以上で求め始めるという話かと思った。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本来ならば、「経済的に豊かにならなければ結婚しない」ということではない。行政に頼る傾向自体を見直さなければならないのではないか。家庭という1つのリスクを背負うこと自体が「ロマン」と感じる文化が日本にはないように感じる。 		

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

中柱	小柱	発言内容
(1) 活力と魅力あふれるまちづくり	①持続可能な魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・目標4については「インフラ」と「コミュニティ・人の交流」の2つに分けて整理をすべきではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標4の「人口減少社会に対応したまちづくり」という書きぶりになっているが、「人口減少社会に対応」したこと自体が目標というのは少し奇異な感じがする。子育てしやすいまちづくりや地域資源を活かしていくまちづくりを、そもそも進めていくことが必要ではないか。「活力と魅力あふれるまちづくり」の方がふさわしいと思う。基本的方向にある老朽化対策の部分で「道路」だけが特出して言及されている点も気になる。
		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会や町内会への加入率が下がっている。若い世代はそもそも入り方すら知らない状況である。制度疲労を起こしている自治会や町内会の制度を根本的に見直し、それをエリアマネジメントの仕事として確立していくことが必要だと思う。 ・出生率を上げる政策は重要だと思う。ただ、国とは違う発想を持つことも大事だと思っている。ただ、「人口減少社会」を前提にしてより住みやすい地域を作っていく、という視点も大事ではないか。これまでの議論を聞く限り、「人口をできるだけ元に戻す」前提で議論が進められている。それだけではなく、未病対策、高齢者及び女性の労働力を活かす等、みんなが幸せに生活していける住みやすいまちづくりなども考えるべきではないか。

総論

中柱	小柱	発言内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・国の人口ビジョンが示している「2060年に1億人」という目標を達成するためには、合計特殊出生率については国のビジョンの通りに位置付けるしかないのではないかと。それに向けた取組を講じていき、目標が達成できたのかという点をチェックしてPDCAサイクルを回す、というマネジメントが必要だと考える。目標達成については総合戦略の中でKPIを設定し、検証するように国からも求められている。それを遵守できなかった場合の罰則はないのかもしれないが、目標に向かって乖離があった場合には検証し調整するという事はありうる。推計人口とは別に「ターゲット人口」をどの程度維持・想定するのか、活力をどのように位置づけることが重要だと考える。逗子市では57,800人というターゲット人口を設定した。これは人口問題研究所の人口予測よりも1万人ほど高い設定となっているが、この人口を維持するにあたって必要な取組を講じていこうとしている。
		<ul style="list-style-type: none"> ・出生率をいくつにするのかは非常に漠然とした話だと思う。神奈川県としては、グランドデザインにおける人口推計値として760万人という数字を持っている。国のビジョンに基づく838万人にいかにか持っていかかが重要ではないか。個人的には760万人をベースにして、そこからどれだけ上げるのかを議論すべきではないか。まずは今後5年間のアクションプランを構築して、それが達成できたかのPDCAサイクル構築をすべきである。838万人は現実的ではない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・県全体のシミュレーションだけでなく、県の地域別の分析も行う必要があると感じた。